＜様式1＞

平成 28年　5 月　31 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	福岡エコ・セ・トラの家
グループの名称	福岡エコ・セ・トラの会
直近採択グループ番号	01-0174-0246

（グループ代表者）

代表者名	篠原 重実　代表者印
代表者所属先	株式会社　篠原建設
代表者構成員番号	Ⅵ－1
代表者所在地	福岡県宮若市下837番地4
代表者電話番号	0949522631

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　三和　福岡営業所
事務局構成員番号	Ⅴ－1
事務局担当者名	竹重　和俊　印
事務局郵便番号	811-3134
事務局所在地	福岡県古賀市青柳2886番地4
事務局電話番号	0924104210
事務局FAX	0924104211
事務局担当者E-mail	k.takeshige@sanwa-co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	福岡エコ・セ・トラの家
2. グループの名称（必須）	福岡エコ・セ・トラの会
3. 直近採択グループ番号（必須）	01-0174-0246　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	福岡県及び近隣県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	篠原 重実
7. グループ代表者の所属先（必須）	株式会社　篠原建設　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ－1
9. グループ代表者所在地（必須）	福岡県宮若市下837番地4
10. グループ代表者電話番号（必須）	0949522631　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	株式会社　三和　福岡営業所　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅴ－1
13. グループ事務局担当者名（必須）	竹重　和俊
14. グループ事務局郵便番号（必須）	811-3134　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	福岡県古賀市青柳2886番地4
16. グループ事務局電話番号（必須）	0924104210　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0924104211　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	k.takeshige@sanwa-co.jp

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	5
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	8
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3
Ⅳ. プレカット	2
Ⅴ. 設計	8
Ⅵ. 施工	15
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☐ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	福岡エコ・セ・トラの家
2. グループの名称（必須）	福岡エコ・セ・トラの会
3. 直近採択グループ番号（必須）	01-0174-0246　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	福岡県及び近隣県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		24	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	24	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		14	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	14	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	受注が確実視されている工務店（未経験工務店）より優先的に配分する。事務局にて1か月毎に申請件数、補助対象戸数の残数を施工事業者へ報告する。

E. 平成27年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						5
40	Ⅰ － 1	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943772158
45	Ⅰ － 2	都城原木市場　株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833番地1	0986884865
44	Ⅰ － 3	株式会社　九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973243625
44	Ⅰ － 4	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市字目大字南田原283番地2	0972543326
45	Ⅰ － 5	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986363010
	Ⅰ － 6					
	Ⅰ － 7					
	Ⅰ － 8					
	Ⅰ － 9					
	Ⅰ － 10					
	Ⅰ － 11					
	Ⅰ － 12					
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						5
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						8
44	Ⅱ － 1	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市字目大字南田原283番地2	0972543326
44	Ⅱ － 2	株式会社　佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973265850
40	Ⅱ － 3	有限会社　東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町大字富永1779-1	0943754775
45	Ⅱ － 4	堀正製材・建設		889-1912	宮崎県北諸県郡三股町大字宮村2930-6	0986520568
45	Ⅱ － 5	持永木材　株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040番地1	0986222279
45	Ⅱ － 6	外山木材　株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986220176
44	Ⅱ － 7	株式会社　小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973238195
44	Ⅱ － 8	株式会社　武内製材所		877-0054	大分県日田市琴平町951－1	0973236175
	Ⅱ － 9					
	Ⅱ － 10					
	Ⅱ － 11					
	Ⅱ － 12					
	Ⅱ － 13					
	Ⅱ － 14					
	Ⅱ － 15					
	Ⅱ － 16					
	Ⅱ － 17					
	Ⅱ － 18					
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						8
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						3
14	Ⅲ － 1	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
40	Ⅲ － 2	株式会社 なかやしき		800-0027	福岡県北九州市門司区黄金町3番4-102号	0935815300
35	Ⅲ － 3	株式会社 三和		754-0002	山口県山口市小郡下郷796番地5	0839732829
	Ⅲ － 4					
	Ⅲ － 5					
	Ⅲ － 6					
	Ⅲ － 7					
	Ⅲ － 8					
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						3
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						2
40	Ⅳ － 1	株式会社 なかやしき		800-0027	福岡県北九州市門司区黄金町3番4-102号	0935815300
40	Ⅳ － 2	ﾅｲｽﾌﾟﾚｶｯﾄ 株式会社 九州工場		803-0820	福岡県北九州市小倉北区東港2-5-12	0935912888
	Ⅳ － 3					
	Ⅳ － 4					
	Ⅳ － 5					
	Ⅳ － 6					
	Ⅳ － 7					
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						2
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						8	○	○
40	Ⅴ － 1	株式会社　三和　福岡営業所		811-3134	福岡県古賀市青柳2886番地4	0924104210		○
40	Ⅴ － 2	梅野企画二級建築士事務所		818-0065	福岡県筑紫野市大字諸田149-1	0929269711		○
35	Ⅴ － 3	株式会社　三和		754-0002	山口県山口市小郡下郷796番地5	0839732829	○	
34	Ⅴ － 4	株式会社　ｽｶﾞﾉ		732-0802	広島県広島市南区大洲1丁目10-15	0822821411		○
34	Ⅴ － 5	株式会社　ｱｻﾋｻﾎﾟｰﾄ		733-0834	広島県広島市西区草津新町1-21-35	0822775050	○	
40	Ⅴ － 6	有限会社　圭建築設計		808-0124	福岡県北九州市若松区安屋53-3	0937017636		○
40	Ⅴ － 7	ﾕｰﾗｲﾌｽﾃｰｼﾞ2級建築士事務所		818-0124	福岡県太宰府市梅香苑1丁目16-24	0929255310		○
40	Ⅴ － 8	宮設計工房一級建築士事務所		807-0854	福岡県北九州市八幡西区泉ヶ浦3-18-28	0936920185		○
	Ⅴ － 9							
	Ⅴ － 10							
	Ⅴ － 11							
	Ⅴ － 12							
	Ⅴ － 13							
	Ⅴ － 14							
	Ⅴ － 15							
	Ⅴ － 16							
	Ⅴ － 17							
	Ⅴ － 18							
	Ⅴ － 19							
	Ⅴ － 20							
	Ⅴ － 21							
	Ⅴ － 22							
	Ⅴ － 23							
	Ⅴ － 24							
	Ⅴ － 25							
	Ⅴ － 26							
	Ⅴ － 27							
	Ⅴ － 28							
	Ⅴ － 29							
	Ⅴ － 30							
	Ⅴ － 31							
	Ⅴ － 32							
	Ⅴ － 33							
	Ⅴ － 34							
	Ⅴ － 35							
	Ⅴ － 36							
	Ⅴ － 37							
	Ⅴ － 38							
	Ⅴ － 39							
	Ⅴ － 40							
	Ⅴ － 41							
	Ⅴ － 42							
	Ⅴ － 43							
	Ⅴ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							15	○	○
40	Ⅵ - 1	20209	株式会社 篠原建設		822-3122	福岡県宮若市下837-4	0949522631	○	
40	Ⅵ - 2	20296	株式会社 梅野工務店		816-0912	福岡県大野城市御笠川2丁目7番8号	0925866266	○	
40	Ⅵ - 3	20611	株式会社 ｸﾞﾘｰﾝｳｯﾄﾞ		802-0822	福岡県北九州市小倉南区横代東町1-3-8	0939642255	○	
40	Ⅵ - 4	20695	株式会社 大藪組		833-0005	福岡県筑後市長浜2043番地の1	0942532151	○	
40	Ⅵ - 5	20263	株式会社 ｵｰｸｽ建設		812-0015	福岡県福岡市博多区山王2丁目1－16	0924324440	○	
40	Ⅵ - 6	20372	株式会社 OZ工務店		814-0161	福岡県福岡市早良区飯倉3丁目38番3号	0928336780		○
40	Ⅵ - 7	20384	ﾄｰﾀﾙﾊｳｽ工業 株式会社		814-0161	福岡県福岡市早良区飯倉6丁目24－16	0928626794	○	
40	Ⅵ - 8	20447	株式会社 勢門製材所		811-2413	福岡県糟屋郡篠栗町大字尾仲406	0929471065	○	
40	Ⅵ - 9	20626	株式会社 ｸﾞﾘｰﾝ企画		811-3413	福岡県宗像市曲1245-5	0940366969	○	
40	Ⅵ - 10	20542	株式会社 ﾊｳｼﾞﾝｸﾞｼｽﾃﾑ		802-0033	福岡県北九州市小倉北区富野台6番4号	0935126880		○
40	Ⅵ - 11	20351	株式会社 三京		810-0044	福岡県福岡市中央区六本松3丁目16番33号	0927377433	○	
40	Ⅵ - 12		鐵舟 株式会社		830-0062	福岡県久留米市荒木町白口11－1	0942274141		○
40	Ⅵ - 13	24086	株式会社イオスコーポレーション		814-0003	福岡県福岡市早良区城西3丁目17番18号	0928343111	○	
40	Ⅵ - 14	24086	MAKIHAUS 株式会社		812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目6番9号三和ビル	0922924477		○
40	Ⅵ - 15		株式会社 直木建設		814-0032	福岡県福岡市早良区小田部1丁目13－11	0928339755	○	
	Ⅵ - 16								
	Ⅵ - 17								
	Ⅵ - 18								
	Ⅵ - 19								
	Ⅵ - 20								
	Ⅵ - 21								
	Ⅵ - 22								
	Ⅵ - 23								
	Ⅵ - 24								
	Ⅵ - 25								
	Ⅵ - 26								
	Ⅵ - 27								
	Ⅵ - 28								
	Ⅵ - 29								
	Ⅵ - 30								
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							15	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
40	Ⅵ － 1	20209	株式会社　篠原建設	5 戸	6 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
40	Ⅵ － 2	20296	株式会社　梅野工務店	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
40	Ⅵ － 3	20611	株式会社　ｸﾞﾘｰﾝｳｯﾄﾞ	11 戸	12 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
40	Ⅵ － 4	20695	株式会社　大藪組	20 戸	16 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
40	Ⅵ － 5	20263	株式会社　ｵｰｸｽ建設	109 戸	202 戸	13 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
40	Ⅵ － 6	20372	株式会社　OZ工務店	53 戸	54 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
40	Ⅵ － 7	20384	ﾄｰﾀﾙﾊｳｽ工業　株式会社	10 戸	9 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
40	Ⅵ － 8	20447	株式会社　勢門製材所	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
40	Ⅵ － 9	20626	株式会社　ｸﾞﾘｰﾝ企画	15 戸	15 戸	9 戸	5 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
40	Ⅵ － 10	20542	株式会社　ﾊｳｼﾞﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
40	Ⅵ － 11	20351	株式会社　三京	15 戸	14 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
40	Ⅵ － 12	0	鐵舟　株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
40	Ⅵ － 13	24086	株式会社イオスコーポレーション	29 戸	32 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
40	Ⅵ － 14	24086	MAKIHAUS　株式会社	31 戸	35 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
40	Ⅵ － 15	0	株式会社　直木建設	16 戸	13 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
0	Ⅵ － 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 1					
	Ⅶ － 2					
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						1
40	Ⅷ － 1	三栄畳材 有限会社		811-2207	福岡県糟屋郡志免町南里6丁目2番7号	0929353724
	Ⅷ － 2					
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 福岡エコ・セ・トラの家	（地域型住宅供給対象地域） 福岡県及び近隣県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 福岡エコ・セ・トラの会	（結成年） 2012　年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0174-0246	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○台風対策を考慮した防災瓦、ｺﾛﾆｱﾙ、板金等の軽い屋根材を使用し、豪雨対策として漏水懸念個所へ一体成型の止水材を使用する。○大気汚染物質による悪影響対策を考慮して給気口へ粉塵ｶｯﾄ部材を使用する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○蟻害防止対策を考慮した材種である桧材を土台に使用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○季節風を避けるため植栽を行う。 ○通風、彩光を考慮しｻｯｼの位置を検討する。	○
④ ①～③の背景	○供給対象地域は集中豪雨や台風による被害がしばしば起こる地域である。 ○近年では「黄砂」や「PM2.5」に代表される大気汚染物質による人体への悪影響も懸念されている。 ○全般的に高温多湿な気候ゆえ蟻害も多発する傾向にある。 ○この地域特性への対応を前提とした家づくりを促進する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○具体的に使用する部材についての効果的な使用方法・事例についての勉強会を施工ｸﾞﾙｰﾌﾟ向けに行う。また施主向けﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸを作成し、使用部材についての必要性・効果をｱﾋﾟｰﾙし、「福岡ｴｺ・ｾ・ﾄﾗの家」の特徴・取組に対する認知度向上を図る。	◎

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない　□ 行っている→　内容:		
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:	○標準仕様書を作成し建材、設備等の推奨リストを作成している。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:	○標準仕様書を作成している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:	○標準仕様書の内容に合致する建材、設備等を選定ﾒｰｶｰと交渉し調達の共同化を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない　□ 行っている→　内容:		
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:	○検討部会を設置し標準仕様書に合致する商材の選定、価格管理を行っている。 メンバー（事務局、推奨メーカー）　年2回開催。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない　■ ある　→　内容:	○事務局において各種書類の標準書式を作成し、研修会を行うことで、会員各社の事務手続きの合理化・効率化を図る。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない　■ ある　→　内容:	○認定品質住宅を推奨する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない　■ ある　→　内容:	○第三者機関の検査を利用する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない　■ ある　→　内容:	○見積書の金額の根拠について施主に分かりやすく説明する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない　■ ある　→　内容:	○検討部会が中心となり標準仕様書を作成し消費者へ提示・説明を義務化することで「福岡ｴｺ・ｾ・ﾄﾗの家」の認知度・信頼性の向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○事務局が取り纏め役となり現場見学会（構造段階または完成段階）を開催する。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）福岡エコ・セ・トラの家	（地域型住宅供給対象地域）福岡県及び近隣県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）福岡エコ・セ・トラの会	（結成年）2012　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0174-0246	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
-	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：○事務局管理のもと、生産者情報もあわせて住宅履歴情報サービス機関に蓄積する。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：○あんしんいえかるて（住宅あんしん保証：第三者住宅履歴システム）を利用する。	◎
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：○事務局への履歴情報預かり票の提出を必須とする。	◎
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：○点検時期を指定する。（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年の実施）	◎
	②-2	補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：○事務局が用意した維持管理計画に基づく点検完了報告書の活用。	○
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：○維持管理の考え方と実施方法について、講習会を開催する。 講師：事務局　教材：維持管理の考え方とガイドライン　年2回開催。	◎
	③-2	DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：○OB施主を対象とした相談会、リフォームフェアを事務局が中心となり企画開催する。 相談受付者：施工事業者・事務局　年4回開催	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：○維持管理検討部会を設置しグループ共通の維持管理保全計画書の作成及び活用を促進し指定点検時期（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）の実施を明文化する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容：○住まいの管理手帳を利用し、施工業者と施主が一体となって維持管理に取り組む。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：○万が一施工業者が廃業・倒産した場合、相談窓口が事務局である旨を重要事項説明書に明記し施主に説明することを義務付ける。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：○第三者機関にて瑕疵の発生を予防するために、過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会を実施する。　年1回開催。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			○「100年以上住み継ぐことのできる家づくり」の実現に向けて住宅履歴の蓄積、点検メニュー、点検基準をマニュアル化し、生産者、施主双方の世代が変わっても住宅の「手入れ」をすることで次世代に住み継がれていく地域型住宅の供給を目指す。		◎

エ. グループの技術力の向上

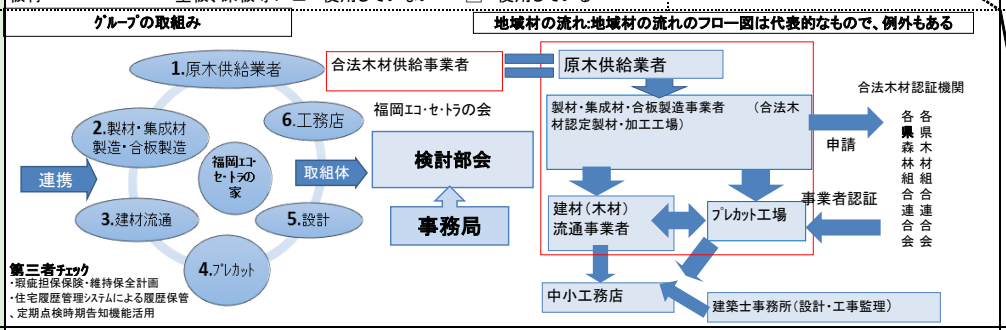
【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：○長期優良住宅の設計講習会・ゼロエネ・低炭素・性能向上認定住宅に対する外皮・一次エネルギー講習会の開催。 講師：事務局・外部講師　年3回開催。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：○認定品質住宅を推奨する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：○瑕疵保険配筋検査・上部躯体検査のチェックシートの事務局への提出。	○
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：○会員の技術レベルに合わせた定期的な講習会を開催する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 21	今年度の参加目標人数 10　今年は必ず未受講の会員すべてに受講を促す。	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0	今年度の参加目標人数 10　会員から大工に受講を促す。	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：○省エネ技術講習会未受講のメンバーの名簿を作成し、福岡県における住宅省エネ施工技術講習会の事務局である一般社団法人福岡県木造住宅協会が開催する講習会の日程を連絡し受講を促進する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：○制振工法に関する勉強会を開催する。	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）福岡エコ・セ・トラの家	（地域型住宅供給対象地域）福岡県及び近隣県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）福岡エコ・セ・トラの会	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0174-0246	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①	地域材利用に関する共通ルール（必須）	○地域型住宅「福岡エコ・セ・トラの家」に使用する地域材は宮崎県・福岡県・熊本県・大分県の合法木材とする。 ○地域材は宮崎県産杉・桧、福岡県産杉・桧、熊本県産杉・桧、大分県産杉・桧の合法木材とする。 ○主要構造材（土台、柱、梁、桁）の60%以上に合法木材を使用し、土台は桧材とする。 ○羽柄材のうち間柱・筋交は100%合法木材の杉か桧を使用する。 ○主要構造材、間柱、筋交は人工乾燥材とする。 ○九州内の対象地域材を使用することによって地産地消を促進し地域経済の活性化に繋げる。	◎
	②	地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③	標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1	地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	①-2	地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	②	グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：○昨年度の実績をもとに「福岡エコ・セ・トラの家」1棟当たりに使用される木材の量を算出し、今年度の供給予定戸数におけて使用される地域材の予定量を把握する。	◎
c	①-1	畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　60 枚	○
	①-2	和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　坪	
	①-3	襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4	障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1	その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	①	地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：○屋根材、外装材の色使いを街並みに調和させることなどにより地域の伝統的なデザインを継承する。	○
	②	地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：○高温多湿な九州の気候風土に合った住宅とするため、内装材に湿度調整機能の高い杉板を使用することを推奨する。	○
	③	地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：○良好な景観形成の為の家づくりを意識し、施工していくことを着実に継続していくことで次世代へ美しい街並みを残していく。	◎
	④	和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：○和室や畳コーナーのある住宅には、必ず熊本県産表畳を使用する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			○平成30年までに福岡エコ・セ・トラの会では1年間に、長期優良住宅を30戸供給することを目標とする。	○

カ. その他

【平成28年度対応方針】	◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 福岡エコ・セ・トラの家	（地域型住宅供給対象地域） 福岡県及び近隣県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 福岡エコ・セ・トラの会	（結成年） 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0174-0246	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

○認定低炭素住宅
・設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量の30%削減を基本とする。
○性能向上計画認定住宅
・設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量の30%削減を基本とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福岡エコ･セ･トラの家		(地域型住宅供給対象地域) 福岡県及び近隣県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福岡エコ･セ･トラの会		(結成年) 2012 年
3．グループ代表者名(必須)	篠原 重実	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ－1
5．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　篠原建設		
6．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　三和　福岡営業所	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅴ－1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	811-3134	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	福岡県古賀市青柳2886番地4
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0924104210	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0924104211
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	k.takeshige@sanwa-co.jp	13．グループ事務局担当者名(必須)	竹重　和俊

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1）適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）			
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）			
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）			
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）			
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）			
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）			
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）			
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）			
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通			
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）			
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2）グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		

3）グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		

4）CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。